

門真市第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託募集要領

上記業務委託を実施するため、公募型プロポーザル方式により事業者を募集します。

令和8年2月2日

1 事業の趣旨・目的

門真市第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：令和9年度～令和11年度）を策定するに当たり、社会情勢の変化や市民ニーズ、社会資源の動向、介護保険給付費等の見込み量等、高齢者福祉及び介護保険事業を取り巻く全般を整理・分析し、国・府が示す指針や本市等の各種関連計画との整合性を踏まえるとともに、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条に基づく認知症施策推進計画を包含した計画を策定することを目的とする。

2 業務概要

- (1) 委託名 門真市第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託
- (2) 委託内容 別紙「企画提案仕様書」のとおり
- (3) 委託期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 実施場所 門真市役所又は市が指定する場所
- (5) 提案限度価格 8,885,455円（消費税及び地方消費税を含まない）

3 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4（昭和22年政令第16号）の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (4) 門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成18年12月6日施行）に基づく入札参加停止措置を受けていない者又は本市の入札参加資格者名簿の登録の有無に関わらず同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (5) 門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成25年4月1日施行）に基づき入札参加除外措置を受けていない者又は本市の入札参加資格者名簿の登録の有無に関わらず同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (6) 令和7年度の本市の一般委託・物品等の入札参加資格者として「（7）-（a）の計画策定・支援業務・調査等」に登録していること。
- (7) 令和2年4月1日から受付締切日までに市町村での高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画それぞれの策定業務の契約を締結し、誠実に履行したこと。
- (8) 本契約を行うにあたり（一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）「個人情報保護に関する事業者認定制度」による認証 JISQ15001（プライバシーマーク）を有していること。
- (9) その他前各号に掲げる要件に類し、参加することが著しく不相当と認められる者でないこと。

4 参加手続

(1) 募集要領等の配布

募集要領等は本市ホームページ (<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>) の「入札・契約情報」からダウンロードで配布するほか次のとおり交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和8年2月2日（月）から令和8年3月11日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後0時45分までを除く。）

イ 交付場所

門真市中町1番1号 門真市役所 別館1階
門真市保健福祉部高齢福祉課総務グループ

- (2) 募集要領等に対する質問がある場合には、次のアに定める期間に次のイの問合せ先へ質問・回答書（様式第4号）を使用して、電子メールにて質問すること。また、電子メール送信後は確認のため、電話で送信した旨の連絡をすること。

ア 期間

令和8年2月2日（月）から令和8年2月25日（水）午後5時まで
ただし、送信後の電話確認については、午前9時から午後5時まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）に行うこと。

イ 問合せ先

門真市中町1番1号 門真市役所 別館1階
門真市保健福祉部高齢福祉課総務グループ
電話 06（6902）1231（代表）（内線：3406・3407）
06（6902）6301（直通）
E-mail：fuk08@city.kadoma.osaka.jp

ウ 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和8年3月2日（月）までに随時本市ホームページ（<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>）に掲載します。ただし、質問が無い場合は掲載しません。

(3) 提出方法等

ア 提出期間 令和8年2月2日（月）から令和8年3月11日（水）（土曜日、日曜日、国民の休日に関する法律に規定する日を除く。）の午前9時から午後5時30分（正午から午後0時45分までを除く。）までとする。郵送の場合、到達期限は同日必着とする。提出期間以外に提出された提出書類は、いかなる理由があっても受理しない。

イ 提出先及び提出方法

4(2)イと同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）

ウ 提出書類

- (1)参加申込書（様式第1号）
- (2)3(7)を確認することのできる契約書等の写し
- (3)3(8)を確認することのできる資格証等の写し

5 参加資格確認結果通知の交付

提出書類に基づき審査した結果、参加資格要件を満たすと認めた者をプレゼンテーション選定の対象者とし、令和8年3月16日（月）に結果通知書を電子メールにて通知する。

なお、通知を受けてからプレゼンテーション審査日までに参加資格の要件を欠く事由が生じた場合は参加できない。

6 企画提案書の提出

(1) 提出期間

令和8年2月2日（月）から令和8年3月11日（水）（土曜日、日曜日、国民の休日に関する法律に規定する日を除く。）の午前9時から午後5時30分（正午から午後0時45分までを除く。）までとする。郵送の場合、到達期限は同日必着とする。なお、企画提案書を提出した後で辞退する場合についても、取下書（様式第5号）を提出すること。

(2) 提出先及び提出方法

4(2)イと同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）

(3) 提出資料

企画提案書提出届（様式第2号）

① 企画提案書（任意様式）（次の内容は含めること。）

ア 会社概要書（様式第3号）

イ 業務責任者及び業務担当者の業務実績（任意様式）

ウ 業務スケジュール及び業務工程表（任意様式）

② 会社の概要がわかる資料（パンフレット可）

③ 価格提案書（任意様式）（消費税及び地方消費税を除く。）

④ 経費内訳書（任意様式）（消費税及び地方消費税を除く。）

⑤ 契約実績を確認することのできる書類（契約書等）の写し

(4) 提出部数

10 部（正本 1 部、副本 9 部）

(5) 提案事項

別紙「企画提案書作成要領」を参照すること。

7 評価方法等

(1) 評価基準

別紙「評価基準」のとおり

(2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

「6-(3)」に定める提出資料について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。開催日時、場所については、別途通知する。

ア 審査方法

- i プレゼンテーションによる質疑応答
- ii 所定時間はプレゼンテーション 20 分、質疑応答 15 分程度とする。
- iii 説明に用いる資料は、事前に提出された「6-(3)」に定める提出資料のみとする（データ活用可）

イ 注意事項

- i プロジェクター、スクリーンは市で準備する。ただし、パソコン等の必要機器は各事業者で準備すること。準備等は説明開始前に企画提案者が 5 分程度で行うこと。
- ii プレゼンテーション参加者は、他の参加者の企画提案を傍聴することはできないものとする。
- iii 参加人数は、1 提案者 4 名までとする。
- iv プレゼンテーション当日に新たな説明資料を追加することはできないものとする。
- v 指定の時間に正当な理由なく不参、遅延した場合には、審査対象から除外する。
- vi 指定した日時の変更はできないものとする。

(3) 評価方法

「6-(3)」に定める提出資料、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に示す観点から、総合的に公平かつ客観的な選考を行うものとする。

(4) 候補者の選定方法

ア 失格者を除いた者の内、(1)評価基準の総合点が最も高い者を、受注候補者として選定する。

イ 最高点の者が複数の場合は、次の順位で優位に評価するものとする。

①審査項目「評価項目①」における「企画提案」の合計得点が高い者

②審査項目「評価項目②」における「管理責任者・業務担当者の経験、組織体制、配置計画」の合計得点が高い者

③審査項目「評価項目②」における「独自提案」の合計得点が高い者

ウ ア、イにかかわらず、総合点が60点×選定委員の人数未満の場合は、受注候補者として選定しない。

(5) 失格となる受託候補者

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 市の示す仕様を満たさない提案を行った場合

エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 記名又は押印を要する書類にあつては記名又は押印を欠いた書類を提出した場合

カ 参加資格を満たしていない場合

キ 参加期日までに所定の書類が整わなかった場合

ク 「提案書等」の提出関係書類を複数案提出した場合

ケ 提出期限を過ぎて必要書類及び提出資料が提出された場合

コ 事業者募集中、選定中及び契約締結までに応募資格を満たさなくなった場合

サ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

シ 価格提案書の金額が2(5)の提案限度価格を超える場合

8 選定結果の通知・公表

受注候補者選定後、受注候補者又はプレゼンテーションの参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知後すみやかに、下記項目において本市ホームページの「入札・契約情報」にて次の内容を公表する。

(1) 受注候補者及び次点候補者名及び総合点

(2) 会議録

9 契約手続

- (1) 受注候補者と門真市との間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が調った場合、随意契約により契約を締結する。
- (2) 契約の締結に際しては、契約金額の100分の5以上の契約保証金を納めること。
ただし、門真市契約に関する規則第21条各号に該当するときは、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 支払条件 完了払
- (4) 契約規則の閲覧
門真市契約に関する規則については、本市ホームページ(<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>)で閲覧することができる。
- (5) 受注候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とすることができる。
- (6) 契約金額の決定に当たっては、価格交渉の後、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって契約金額とするので、受注候補者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書の金額とすること。
- (7) 本業務に係る予算措置がされなかった場合においては、契約は締結せず、本公募型プロポーザルは無効となる場合がある。

10 プロポーザルの延期又は中止

- (1) 次のアからエまでのいずれかに該当する場合は、本プロポーザルを中止します。
ア 参加申込受付締切りの結果、参加申請者が1に満たない場合
イ 参加資格の事前審査の結果、参加を認めた者の数が1に満たない場合
ウ 審査の結果、受注候補者となるべき者がいなかった場合
エ 天災等、特別の事情がある場合
- (2) 天災等、その他特別の事情がある場合は各期日を延期することがあります。

11 その他

- (1) 参加申込書の提出後に取下する場合は、取下書（様式第5号）により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書及び価格提案書については、1者につき1提案に限る。
- (3) 参加申込書を提出した後、企画提案書及び価格提案書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示があった場合を除く。
- (4) 参加申込書を提出した後、市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) プロポーザル参加に要する一切の費用は参加者負担とする。
- (6) 提出された応募書類は理由の如何を問わず、返却しないこととする。
- (7) 応募書類の審査内容に関する質問及び異議申し立てには、一切応じない。
- (8) 公文書開示請求があった場合は、提出書類を門真市情報公開条例に基づき公開をすることができるものとする。
- (9) 提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて参加者が負うものとする。
- (10) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (11) 参加申込書の提出後、契約締結行為の途中並びに契約の履行中に、参加資格の要件を欠く事由が生じた場合は、必要な措置を講じるものとする。

スケジュール ※スケジュールは変更になる場合があります。		
令和8年	2月2日(月)	募集・質問・企画提案書の受付開始
	2月25日(水)	質問受付の締切り
	3月2日(月)	質問回答の公表
	3月11日(水)	参加申込書及び企画提案書届出の締切
	3月16日(月)	参加資格確認結果通知
	3月25日(水)	プレゼンテーション
	3月27日(金)	審査結果通知の発送、結果公表
	4月1日(水)	契約締結、事業開始

12 問合せ先

門真市中町 1 番 1 号 門真市役所 別館 1 階

門真市保健福祉部高齢福祉課総務グループ

電話 直通 06 (6902) 6301 (直通)

大代表 06 (6902) 1231 (内線3406・3407)

代表 072 (885) 1231 (内線3406・3407)